

事務事業マネジメントシート

事務事業名		家庭教育推進講座開催事業				本年度担当課	生涯学習課		
						前年度担当課	生涯学習課		
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 教育を支える地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 家庭教育支援の推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	04	01	家庭教育推進講座開催事業	事業分類	教育・指導事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		教育基本法						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市民が家庭教育の重要性を認識し、家庭における教育力の向上を目指し、家庭教育に関する知識・技能・態度について学習する機会を提供する。					子どもを持つ保護者等を対象に、家庭教育推進講座「わくわく子育て教室」(講演会)を実施。 保育園や小学校等に出向き、保護者を対象に家庭教育推進出前講座「わくわく子育てでお出かけ教室」を実施した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					講座の開催回数	回	3	4	10	15	20
					講座参加者	人	156	171	760	770	780
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
未就学児の保護者 小中学校の児童生徒の保護者 等					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					就学前児童数	人	4,668	4,544	4,401	4,258	4,115
					児童・生徒の人数	人	8,074	7,967	8,035	8,101	8,021
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
子どものしつけや子どもの健康などの家庭教育の知識、技術を習得させる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					家庭教育推進講座の参加者数	人	目標 -	65	70	75	80
					家庭教育出前講座の参加者数	人	実績 0	92			
							目標 -	685	690	695	700
							実績 156	79			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
家庭教育を安心して行うことができる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					子育てに負担や不安がある小学生の保護者	%	目標 73	72	71	70	69
							実績 71.1	77.2			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	24		27		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	24		27		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	24						
					需用費	3						
人件費	職員従事工数	人工	0.11		0.17		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	806		1,239		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	830		1,266		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	家庭教育推進講座開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年頃 教育行政において、親等への家庭教育支援の重要性が高まったため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化、少子高齢化はさらに進み、家庭や地域の教育力の強化が重要視されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子どもの心との向き合い方や子どもの自己肯定感の高め方など、子どもへの接し方についての講座を期待する保護者の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	保護者が集まるとき（就学時健康診断、子育て教室等）に学校や保育園へ出向いて保護者等の要望に沿った講座を開催し、家庭教育の大切さをアピールした。 また、参加保護者へのアンケートにて、今後受講を希望するテーマをお聞きした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
より保護者等の要望に沿った講座を開催するために、講師を務める家庭教育支援チームが既存の資料を見直し、アレンジしながら活動した。また、今年度はコロナ禍においても開催方法に工夫を凝らすことで家庭教育を学ぶ機会を提供できた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症対策として、学校等は外部からの人を招かない傾向があり開催回数が例年より減ったことから、参加者数も伸び悩んだ。		コロナ禍で開催を見送った学校等が、再度実施していただけるよう、広報活動を強化する。また、引き続き保護者等の要望に沿った講座の開催に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		講座開催の機会を増やすために、広報活動を強化する。 また、活動の幅を広げるため、家庭教育支援チームのメンバーの確保に努める。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			①全ての保護者に家庭教育を学ぶ機会を提供するために、出前講座開催場所の開拓、保護者等の要望に沿った講座の開催に努める。 ②家庭教育をサポートするリーダーを養成するとともに、現在のメンバーのスキルアップにつながる研修の機会を設ける。			
	成果向上余地						